

施策 5

効率的で効果的な組織・行政職員づくり

目的

政策・施策を戦略的に展開できる組織の体制、最小経費で最大の効果を発揮できる行政サービスを提供できる簡素で効率的な組織をつくります。

成果指標と目標値

目標値(平成20年4月)

職員定数からの減員数 500人以上

現状値(平成16年4月)

141人

一般行政部門・教育部門（教員を除く）・警察部門（警察官等を除く）職員数の10%の500人を削減します。

市町村合併に伴う地方機関の見直しや財政改革に伴う業務量削減により、上記500人削減に加えて、さらに職員数を削減します。

現状と課題

地方分権時代が到来する中で、社会経済情勢の変化や複雑で多様化する県民ニーズに的確に対応するため、政策・施策を戦略的に展開できる組織体制を整備する必要があります。

また、厳しい財政状況の中で、簡素で効率的な組織とするための組織・人員のスリム化が早急の課題となっています。

県民にとって真に必要な行政サービスを提供するため、職員の意識と行動の改革が求められており、職員一人ひとりが生産性や政策形成能力を高め新たな発想と創意工夫を行い成果重視の行政運営を進めなければなりません。

また、そのためには、職員の能力開発を進め、発揮された能力や意欲・適正を最大限に活かすことのできる新たな人事評価制度や人事システムの構築が必要となっています。

目的を達成するための主な取組

項 目	概 要
<p>簡素で効率的な組織運営 〔担当課〕人事課</p>	<p>各部の政策形成機能を高めるとともに政策・施策を戦略的に展開するための本庁組織体制を整備します。</p> <p>県民の利便性と業務の現場性に配慮し、本庁や市町村との役割分担を明確にして地方機関が担うべき機能を整理し再編します。</p> <p>県立学校、警察署についてはそれぞれの「再編計画」に基づき統廃合を進めます。</p> <p>県立大学・県立短期大学について、統合・法人化の改革を検討し、実現をめざします。</p> <p>外部委託の推進、内部共通事務処理のシステム化など事務事業の見直しに取り組みます。</p> <p>本格的な地方分権の進展や厳しさを増す財政状況などの状況変化に的確に対応するため、定員の削減を行います。</p>
<p>人材育成 〔担当課〕人事課</p>	<p>職員の能力を開発し、発揮された能力を公正に処遇することを通して活力ある組織の実現をめざし新たな人事評価制度を構築します。</p> <p>職員の能力・適正・意欲を尊重し、職種間交流や庁内公募制の拡充を図ることにより柔軟な組織運営が可能となるよう、人事管理手法の見直しを行います。</p> <p>自己申告制度やふれあいさわやか行政推進運動等の見直し、充実を図るなど職員が自主的に意識改革や課題の解決に取り組める環境づくりを行います。</p> <p>自治研修所研修や職場研修など職員研修制度等の充実を図ります。</p>
<p>働きやすい職場環境づくり 〔担当課〕職員課</p>	<p>県、地方職員共済組合島根県支部、島根県職員互助会と連携を取りながら、職員ライフプランを支援するための各種福利厚生事業を実施します。</p>